

第59回 小山市内景気動向観測調査結果の概要

I 調査の概要

調査の概要

1. 調査の目的

小山市の景気動向を的確かつ敏速に観測し、小山市における景気対策の基礎資料とすることを目的に実施した。(平成29年6月末時点における景気動向観測)

尚、この調査は、平成14年6月より四半期ごとに調査している。

2. 調査の期間

平成29年7月14日(金)～7月31日(木)まで

3. 調査方法

小山商工会議所のホームページに掲載した調査票及びFAXにて直接回答する方法で実施した。

4. 小山市内企業 114社を対象 回収数 39社 回収率 34.2%

II 調査の結果

1. 景気動向の判断

小山市内における景気の動向は、前回調査(第60回調査 平成29年3月の状況)に比べ、企業全体の状況を判断する業況を示す数値(対前年同月)は、『好転』・『やや好転』のプラス評価割合が前回23.7%から0.7%減少し、23.0%となっている。対する、悪化等の傾向を示すマイナス評価割合は、前回13.2%から17.6%の大幅な増加で30.8%となっている。特に小売業・サービス業に業況の低下がみられる。好調だった製造業、建設業でも先行き低下に転じており、全体で先行き低下の傾向がみられる。

全業種における各項目を見ていくと、売上高に関しては増加・やや増加の割合が、前回34.2%から0.9%減少し、33.3%となっている。減少・やや減少のマイナス評価割合は、前回31.5%から8.5%減少し、23.0%となり、前回に比べ横ばいの評価割合が増加している。飲食業では売上を伸ばしている一方で、建設業・製造業では先行き低下傾向となっている。

採算に関しては、好転等のプラス評価割合が25.7%と前回18.4%から7.3%増加となっている一方、悪化の傾向を示すマイナス評価割合は、前回21.0%から35.9%と14.9%の大幅な増加となっている。このところ回復傾向にあったが今期は悪化がみられた。業種別にみると卸・小売業で特に厳しい状況となっている。建設業

においては前年同月対比で悪化はみられないが、仕入価格の上昇等もあり先行きが不安視される。

仕入単価においては、下落・やや下落の割合は、前回2.6%から2.5%増加し、5.1%となっている一方、上昇・やや上昇の割合は、前回47.4%から11.5%減少し、35.9%となっている。マイナス指標の割合は減少しているものの全体として上昇傾向にあるようだ。特に製造業で原材料や燃料費の上昇を感じており、今後の企業収益への影響が懸念される。

従業員動向については、不足・やや不足の割合が、前回36.9%から1.0%減少し、35.9%となっている。また、過剰・やや過剰の割合は、前回5.3%から7.5%増加し、12.8%となっている。全業種を通して人手が不足しているが、一部製造業、建設業にやや過剰を示す指標があった。しかしながら、福祉介護をはじめサービス業では慢性的な人手不足に陥っており、労働力確保が非常に困難である。

資金繰りについては、好転・やや好転の割合が、前回10.5%から5.3%減少し、5.2%となっている一方、悪化・やや悪化の割合は、前回10.5%から17.7%増加し、28.2%となっており、サービス業を中心に資金繰りが少し厳しくなったと感じている。3カ月、6カ月の先行きは全体的に横ばい傾向にあるが、設備投資に意欲を見せる企業は少ない状況にある。

2. 景気動向指数(ディフュージョン・インデックス)DI値からの判断

現況判断のDI値からは、平成29年3月と対比すると、仕入単価は上昇を示しており、今後も上昇が予測される。管内有効求人倍率は、前年度月比0.23ポイント増の1.26となっており人手不足は継続中である。前回、業況が大きく改善されたが、今回の調査では今後を懸念する結果となった。また、売上、採算の項目でも先行きを不安視するものとなり、現状は回復しているが先行きは低下の傾向となっている。